

Title	わが国企業における経営階層組織の形成と企業内昇進システム
Sub Title	
Author	雨宮俊明(Amemiya, Toshiaki) 森川英正
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1990
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 1990年度経営学 第732号 複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001990-0732

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学生氏名 雨宮 俊明

主査 森川 英正

副査 石田 英夫

奥村 昭博

所属 森川 英正 研究室

わが国企業における経営階層組織の形成と 企業内昇進システム

本論文では、戦前日本の大企業における経営階層組織の形成について経営史的観点から考察を試みた。

調査の結果、今日の日本企業で一般的である部－課－（係）制の形態をとる経営階層組織が調査対象とした多くの企業で形成されるのは、昭和12年以降の戦時期のことであった。また、調査対象とした企業の一部で、部－課－（係）制組織の形成に先行して、副長、代理といった中間職位が登場してくることが確認された。

以上の調査結果及び事例研究、職歴調査等から、次の2点の結論を導き出した。

まず第一に、A・D・チャンドラーはアメリカ企業における経営階層組織形成の原因を、1880年代の全国的な巨大市場の完成が一部の企業に大量生産と大量流通の統合の必要を生じさせ、その結果、こうした企業が事業単位の複数化、複数職能化を大きく進展させたことに求めている。しかし、日本においては、部－課－（係）制の形態を取る経営階層組織の形成をもたらすほどに事業単位の複数化、複数職能化を進展させたのは、昭和12年以降の戦時期の企業経営を取り巻いた特殊事情にあった。

第二には、一部企業で部－課－（係）制に先行して、中間職位が登場するのは、日本企業の企業内昇進システム、その中でも、特に年功昇進制実施のための管理職ポストの整備という目的による面が強いと考えられる。事実、戦前期に、高等教育機関卒業者に対しては、戦後におけるそれとほぼ同様の年功昇進制、ジョブ・ローテーションを核とする企業内昇進システムが実施されていた。つまり、日本企業の経営階層組織は、その形成過程から、人材の昇進、異動といった人事管理上の必要と大きな係わりを持っていたのである。